

# 2021 年福島県総合計画(案)質問について

2021 年 10 月 6 日

日本共産党 宮川えみ子県議

日本共産党の宮川えみ子です。

2012 年に策定した前回の総合計画は、前年に発生した東日本大震災と原発事故の災害からの復旧・復興の視点で避難地域の再生・避難者の生活再建、原子力災害対策、再エネなどを盛り込み、「日本一子育てしやすい県」「全国に誇れる健康長寿の県」「再エネさきがけの地」のスローガンを掲げました。目標に対し結果がどうだったのか検証が必要です。

今日、私たちが経験しているコロナ危機は、日本社会の様々な問題を浮き彫りにしました。非正規雇用で働く人たちが真っ先に仕事を奪われ、まともな補償もなく自粛を押し付ける政治が、中小企業、個人事業者、文化・芸術、イベント関係者を追い詰めています。小さな政府の名で公的部門が縮小され、医療や保健所が弱体化し、医療崩壊が現実になりました。コロナ危機を受けて大きく変わった県民の意識、また、地球危機とも言うべき環境の激変、そして、ジェンダー平等の流れ、加えて、福島県は福島原発事故からの復興という中での今後 9 年間の総合計画になります。

## 一、新型コロナウイルス感染症対策について

2020 年 1 月に日本でも確認された新型コロナウイルス感染症ですが、こうしたウイルスは、例外なく野生動物を自然宿主としています。地球温暖化で熱帯雨林の自然発火や開発などでウイルスは宿主を奪われ新たな宿主を求めてこの十数年様々な感染症が頻繁に出現しました。専門家も今後、数年単位で、様々なウイルスが出現すると指摘しています。今回のコロナ感染症で、全国では 1 万 7,759 人が（10 月 7 日現在）、福島県でも 174 人が亡くなりました。

医療・公衆衛生の基盤の強化は命に直結する問題です。

保健所を感染症対策の要として位置付け、人員及び体制を強化すべきと思うが、県の考えを尋ねます。

### 保健福祉部長

保健所につきましては、本県の感染症対策の基本指針となる、福島県感染症予防計画において、地域における感染症対策の中核的機関と位置付けております。また、人員及び体制については、これまで保健所、医療等に対するニーズを踏まえ、常に見直しを行うとともに、コロナ過においても関係機関との協力体制の構築に取り組んでおり、今後とも必要な機能が果たせるよう適切に対応して参ります。

## 宮川県議

保健所は、これまで 18 か所から 9 か所に減らされて、PCR 検査でも感染者対応でも対応は非常に厳しかったです。職員の方は過労死寸前です。ですから、総合計画に位置づけて抜本的対策が必要だと思いますが、再度お願いします。

## 保健福祉部長

保健所内に位置付けられております、県感染症予防計画は、総合計画の部門別計画である「福島県保健医療福祉復興ビジョン」をもとに策定する個別計画であり、本県の感染症対策の基本指針となります。引き続き、総合計画や当該計画等に基づき、必要な機能が果たせるよう適切に対応して参ります

## 宮川県議

適切に見直して、今後の命を守る砦にしていきたいと思えます。

次に、専門的機関としての機能を発揮できるよう衛生研究所の体制を強化すべきと思えますが、県の考えをお聞きします。

## 保健福祉部長

衛生研究所の体制強化につきましては、検査機器の増設や新規導入により検査の効率化を図るとともに、機器の操作に関する検証を行い、検査担当職員を育成して参りました。今後とも、福島県感染症予防計画に位置付けられた感染症の技術的かつ専門的機関としての役割を果たせるよう、衛生研究所体制を整備して参ります。

## 宮川県議

常に見直しして、お願いします。

福島県は、人口 10 万人当たりの医師数は、全国 41 番目で（2018 年厚労省医師・歯科医師・薬剤師統計）、医師不足が顕著です。

医療施設従事医師数の目標値を引き上げるべきですが、県の考えをお聞きします。

## 保健福祉部長

医療関係者等で構成する福島県医療審議会などの意見を踏まえて策定した「福島県医師確保計画」において、医師の人口構成や養成数などを基に、本県における医師の偏在の解消や将来の地域医療を確保するために必要な医師数を設定していることから、この医師確保計画に基づき医療施設従事者維持数の目標値を設定しております。

### 宮川県議

現在の医師数は 3819 人です。10 年後まで 699 人増やす目標です。現状は人口 10 万人あたりで計算すると全国平均より 770 人不足です。この目標で医師の過労死ラインが常態化している状況を解消できるのか、新たな感染症に対応できるのかお聞きします。

### 保健福祉部長

設定する目標値につきましては、医師の構成や養成数などをもとに本県における医師の偏在の解消や将来の地域医療を確保するために必要な医師数を設定していると考えております。

### 宮川県議

いろいろな計画で 699 人増という目標値を出したと思うんですけど、このままの状態では現状を打開をするような目標値になっていないと、非常に不安を感じます。この点について、いまもう一度聞きますけど、過労死ラインになっている状態、感染症もこれから頻繁に起きてくる可能性もある、そういうのに責任を持てるのか聞きたいと思います。

### 保健福祉部長

医師の人口構成、養成数などを基に、将来の地域医療を確保するために必要な医師数を設定しているというふうに考えております。この医師確保計画に基づいた目標に向けて医師の確保にしっかりと取り組んでまいります。

### 宮川県議

私が計算したところによると、最後のほう、41 番目から抜け出せないような数字になってくると思います。中間での見直しを強く求めておきたいと思います。

それから、就業看護職員数の目標値を引き上げるべきですが、県の考えを尋ねます。

### 保健福祉部長

就業看護職員数の目標値につきましては、医療機関等への実態調査により、各医療機関等が地域で担う役割に応じて必要と考える看護職員数を把握し、学識経験者や医療関係団体などの意見を踏まえて策定した福島県看護職員需給計画に基づき、必要な看護職員数を算定し、設定しております。

### 宮川県議

いつもそのようなご答弁なんですけれども、今度のコロナの問題では非常に深刻な事態となりました。これも随時見直しを求めたいと思います。

## 二、老人福祉について

老人福祉費は一人当たり全国 34 番目、全体の社会福祉費は 39 番目です。団塊の世代が利用するとしている 2025 年に、介護職員不足が全国でも下位クラスになる見込みです。

介護職員数の目標値を引き上げるべきですが県の考えをお聞きします。

### 保健福祉部長

介護職員数の目標値につきましては、市町村が算出した介護サービス利用者の見込み数に基づき、居宅介護、施設サービスといった介護サービスの種類や、各事業所での収入状況を踏まえ、必要となる介護職員数を設定したものであります。

### 宮川県議

介護職員数不足は、必要数に対する実数との乖離というのがありますけど、県の場合、2023 年が 3,027 人、2025 年が 3,489 人、2040 年は 10,274 人とだんだん差が開いてくるわけです。これでは解消できない。私は非常に問題だと思います。こういった問題意識はありますか。

### 保健福祉部長

介護職員の目標値につきましては、市町村が算出したサービス利用者の見込み数に基づき、職員数を設定しておりまして、介護サービスに十分な職員を確保できるようしっかりと取り組んでまいります。

### 宮川県議

だんだんと必要数と実数の乖離が広がってくるというのが、今度の政策の目標なんです。こんなことではとても納得はいかないと思います。

次に、特別養護老人ホームの定員数の目標値を設定しないこの理由について、お聞きしたいと思います。

### 保健福祉部長

特別養護老人ホームにつきましては、要介護認定を受ける住民の見込み数や、地域の介護サービスの影響状況等を踏まえ、市町村が策定する介護保険事業計画に基づき、整備が進められております。市町村の計画は 3 年ごとに見直すこととされているため、定員数の目標値を設定せず、毎年度市町村の事業進捗状況を把握しながら計画的な施設整備を支援して参ります。

### 宮川県議

老々介護の悲劇などは起こしてならないと思います。7,000 人もの特養待機者を減らす、そういう目標を持つべきだと思います。こういう福祉全体の私の質問から明らかになっ

たのは、いかに保健と福祉に弱いか。それもだんだんと良くなる方向ではないというのが、この総合計画の中に表れていると思います。ちゃんと適切に今後とも見直しを求めたいと思います。

### 三、公共交通対策について

高齢化が進む中で、誰もが利用できる公共交通機関が、地域に合わせて整備されることが必要です。

高齢化や過疎化、地球温暖化対策の観点からも、公共交通対策を推進すべきと思いますが、お聞きします。

#### 生活環境部長

公共交通は、高齢化や過疎化が進行する地域の生活を支える足として、重要であることから、第三セクター鉄道や、広域路線バス、市町村によるデマンド交通等に対する支援を行うとともに、市町村と連携し、利活用の促進に取り組んでまいりました。今後は、二酸化炭素の排出削減にも資することから、さらに利活用の促進を図るなど、公共交通の対策の推進にしっかりと取り組んでまいります。

#### 宮川県議

少子高齢化・人口減少対策特別委員会の提言では、公共交通は地域生活の足として、人口減少対策として重要。市町村には財政支援のみならず先進事例などを示して、積極的に取り組むべきとしています。高齢者の運転での事故の問題などもあり非常に重要だと思います。しかし総合計画にはないので、位置づけるべきだと思いますがどうですか。

#### 生活環境部長

県といたしましては、広域的な公共交通を支える観点から第三セクター鉄道や、広域路線バスについて事業者支援に取り組んでおります。地域内交通については、地域の実情をふまえて、市町村が運航するバスやデマンド型乗り合いタクシー等への支援や、一般タクシー等を活用して、市町村が取り組み、実証事業を支援し、本格的運航にもつなげているところであります。

さらに、高齢化や過疎化など地域の実情を踏まえながら、グリーンスローモビリティの活用や、ボランティア輸送に新たに取り組む市町村もあることから、先進事例の提供や今後の実証事業に向け、県といたしましても積極的に参画するなど、市町村と連携し、公共交通対策の推進にしっかりと取り組んでまいります。

#### 宮川県議

ちゃんと位置付けて取り組むことを求めます。

#### 四、気候危機について

「化石燃料に頼らず、ありとあらゆる努力をして第三エネルギーを開発すべき」として  
いる真鍋叔郎（まなべしゅくろう）さんが、ノーベル物理学賞を受賞しました。タイムリ  
ーで大変うれしいニュースです。

福島県でも経験したことのない猛暑、豪雨・洪水や土砂災害が起こっています。日本共  
産党はさる 9 月 1 日、「気候危機を打開する 2030 戦略」を発表しました。

省エネで 4 割削減、再エネで電力の 50%をまかない、2030 年までに、CO<sub>2</sub>を 50~60%削  
減する、そして 2050 年に向けて残されたガス火力なども再エネで置き換えるという提案で  
す。

知事は、「福島県 2050 年カーボンニュートラル」の実現を目指して 2030 年までの次期総  
合計画に削減目標を示し、県民総ぐるみの省エネ、再生エネの活用、今後 5 年間で脱炭素  
モデルを作ると言います。

しかし、直接排出の削減を求めないでいいのかが問われると思います。福島県の上空で、  
県民の間接排出量以上の CO<sub>2</sub>が出され続けているのです。

新たな総合計画に石炭火力発電の廃止を掲げるべきと思いますが、知事の考えをお尋ね  
いたします。

#### 内堀雅雄知事

近年、気候変動に対する危機感是世界中に広がっており、本年 2 月県議会において、私  
は福島県 2050 年カーボンニュートラルを宣言し、また新たな総合計画においても、地球温  
暖化対策に全庁をあげて取り組むこととしたところであります。また、石炭火力発電につ  
いては、国のエネルギー基本計画の見直しの中で、電力の安定供給と温室効果ガス削減の  
両立を図るための電源構成が検討されており、今後火力発電の方向性も示されると考えて  
おります。県といたしましては、引き続き、再生可能エネルギーのさらなる導入拡大に向  
けた取り組みを着実に推進するとともに、県民のみなさんとともに進める省エネルギーの  
徹底などにより、2050 年のカーボンニュートラル実現を目指してまいります。

#### 宮川県議

日本における CO<sub>2</sub>排出量は、発電量で 39%ですが、福島県は石炭火発の集中立地県です。  
全体の排出量削減は、このことなしでは実現しません。福島県の火発は、稼働中が 13 基、  
建設中が 1 基、長期計画停止中が 4 基です。今後ともこの問題において火発の廃止を強く  
求めていただきたいと思います。

#### 五、再エネ・省エネについて

2030 年までに県が、再エネを 70%、40 年までに 100%にすることは大いに推進すべき  
ですが、しかし、山林の大規模開発で矛盾が噴き出しています。玉野の太陽光発電は住民説

明会の日林地開発の許可が出され、遠野の三大明神風力発電は保安林解除に関して住民から異議申し立てが出されているのにも関わらず、実態も調べず作業用道路の工事許可をしました。とても住民合意とは言えません。熱海の大災害があったのですから、その危険性の検証をすべきです。

再生可能エネルギーについては、大規模な開発をやめ、住民合意を得ながら導入を推進すべきですが、尋ねます。

#### **企画調整部長**

新たな総合計画においては、再エネ推進ビジョンのもと、再生可能エネルギー先駆けの地の実現を目指すこととしており、年内に改定予定のビジョンに、新たな推進方策として持続可能なエネルギー社会の構築を盛り込み、規模の大小にかかわらず、住民の理解のもと、関係法令に基づき、環境への影響等に十分配慮しながら、再生可能エネルギーの導入を推進してまいります。

#### **宮川県議**

大規模災害を未然に防ぎ CO<sub>2</sub>削減に貢献する、県は、森林保全の強化にどのように取り組んでいくのか尋ねます。

#### **農林水産部長**

森林保全の強化につきましては、災害に強い県土の形成や、地球温暖化防止等の観点から、森林のもつ公益的機能が高度に発揮されるよう、特に重要な役割を果たしている森林を保安林に指定し、適切な管理に努めるとともに、間伐等の森林整備が必要な森林については、一般造林事業や森林環境基金事業等に加え、森林経営管理法に基づき、市町村が行う適正な森林管理への支援など、積極的に取り組んでまいります。

#### **宮川県議**

保安林にしているところが脅かされているという現実を見ていただきと思います。

住宅屋根の太陽光などの小規模再エネやエネルギー消費を減らすために、住宅改良などの省エネは、CO<sub>2</sub>削減には決定的に重要です。省エネはコスト削減になりますから、企業でも個人でもうれしいものです。

新エネと言っても、実用化まではあまりにも時間がかかりすぎる水素ばかりが目立ちます。二酸化炭素排出削減のためには、水素に頼る事なく、県民一人一人が再エネの導入や、省エネ対策にしっかりと取り組めるよう、目標を示して地球温暖化対策を推進すべきと思いますが、お考えをお聞きます。

### 生活環境部長

二酸化炭素の排出削減につきましては、2030年度までの削減目標を徹底し、県民総ぐるみの省エネロードの徹底や、再生可能エネルギー等の最大限の活用を柱として取り組みを加速するとともに、作成中のロードマップに家庭や、事業所等での具体的な取り組みを示し、関係機関と連携しながら県民一人ひとりの理解と実践につながるよう取り組んでまいります。

### 宮川県議

経団連の十倉会長は、水素など新しい技術を確立するには、とても2030年には間に合い合わないと言っています。

省エネの技術は日本にあるわけで、太陽光など目標をもって、また、家の断熱材など県民要望があっても予算措置が十分ではない、このような方向を転換させて、県民と力を合わせる。つまり、目標を作って推進していくべきですが再度お願いします。

### 生活環境部長

来年度の国の概算事業で示されました、先進的な省エネ設備の導入促進や、省エネ技術の研究開発、社会実証の促進など、国の様々な施策と連携するとともに、県におきましても、改定中の県地球温暖化対策推進計画に産業、運輸、家庭などの部門ごとの各部局ごとの施策を盛り込み、事業化に取り組むなど、省エネ対策に積極的に取り組んでまいります。

### 宮川県議

目標値をつくって、この部分の爆発的な推進を求めていきたいと思います。

## 六、原発関連について

国のエネルギー政策は、2030年度に原発発電量を20～30%を賄うとしています。これは、老朽原発を含む27基、今ある原発をすべて動かすという方向です。原発は放射能という最悪の環境破壊を引き起こし、事故が起きなくても使用済み燃料が増え続け数万年先まで環境を脅かし続けます。

この立場からも、原発事故の被害を受けた県として、国内の原発ゼロに向けた発信を行うべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

### 企画調整部長

本県は原子力に依存しない社会づくりを基本理念として復興を進めており、新たな総合計画でもこの理念を継承しております。また、原子力政策については、これまで様々な機会を通じて、本県の原発事故の現状と教訓を踏まえるべきであること、住民の安全・安心の確保を最優先にすべきであることを訴えてまいりました。今後もこうした発信を継続し



ていくことが大切であると考えております。

#### 宮川県議

事故が起きたら最悪の事態になることは嫌というほど知っておりまして、今もいろんな問題を抱えています。ぜひ、発信という仕事を引き続き総合計画に位置付けて行っていただきたいと思います。

原発事故から 10 年が過ぎました。除染が進まず帰りたくても帰れない人がいます。仕事や子どもの学校などで帰る決断が出来ず悩み揺れています。原発避難者の数だけ悩み苦しみがあるといえます。

優しい県政、だれ一人取り残さない県政と言いますが、住宅の追い出しなど、やっていることは逆だと思います。誰一人取り残さないと言う視点で避難者を支援すべきですが伺います。

#### 避難地域復興局長

避難生活の長期化に伴い、個別化、複雑化している避難者の課題を幅広くとらえ、支援を必要とする方に対しまして、引き続き、生活再建支援拠点における相談対応や、復興支援員等による見守り活動、交流会や心のケア事業などを通じて、避難者の個別事情を丁寧に伺いながら関係機関と連携し、帰還や生活再建に向けた適切な支援に取り組んでまいります。

#### 宮川県議

ぜひですね、だれ一人取り残さないというこの観点でお願いしたいと思います。

### 七、ジェンダー平等について

去る 10 月 1 日、日本共産党は「ジェンダー平等の日本へ今こそ政治の転換を」と政策を発表しました。男女賃金格差の是正、痴漢ゼロなど女性に対するあらゆる暴力の根絶を目指す方向です。

日本のジェンダーギャップ指数が 120 位と先進国で異常な低位を続けている中、口先だけの男女共同参画や多様性の尊重でなく、本気な取り組みを社会が渴望しています。意思決定の場に女性を増やすこと、県・知事部局の管理職における女性の割合を 9.1%から 12%にするという目標ですが、あまりに少ないです。

知事部局の管理職における女性職員の割合は、50%を目指すべきと思うが、県の考えをお聞きします。

#### 総務部長

女性職員の管理職登用につきましては、現在の女性職員の年齢構成等を踏まえると、短期的に割合を高めることは困難な状況であることから、引き続き、積極的な登用を図り、12%の目標を目指して取り組んでまいりたいと考えております。

#### 宮川県議

「県民アンケート」では、リーダー・管理職に「なりたい」と回答した割合は、女性より男性の方が高いですが、「能力やスキルを思う存分に活かしたい」と回答した割合は男性より女性の方が高くなっています。

男女とも働きやすい環境づくり、ポストに抜擢し経験を積ませたり、育てる努力で女性幹部を大幅に増やすべきです。10年目標ですから、年齢構成、短期的と言いますが、私は短期では決してないと思います。再度質問します。

#### 総務部長

まずは、女性職員採用数の確保や、仕事と家庭生活を両立できる環境整備、キャリア形成に向けた多様な研修機会の確保、幅広い職務経験の付与等による人材の育成に計画的に取り組み、目標値を達成して参りたいと考えております。

#### 宮川県議

風評・風化対策の特別委員会で、福島県の物を買って料理してという、そういう議論があったときに、並んでいたご答弁なさる皆さんがあんまり買い物の経験がないと。そういうふうな人が多かったわけです。女性の持つ視点というのは非常に重要ですし、これを増やして、そしてやっていかないと県の大いなる損失だと思います。10年あるわけですからそれを9%から12%とはあまりにもひどいじゃないですか。私は、これは絶対に見直しして、そして目標を高くもってやるべきだと思いますが、再度お願いします。

#### 総務部長

男女の意見をバランスよく県政へ反映させるため、その意思形成過程において重要な役割を担う女性管理職を増やすということについては、我々も認識しているところであり、今後につきましては、女性職員の管理職登用状況や、国の男女共同参画基本計画の改定の状況を踏まえ、適時、適切に見直しを行ってまいりたいと考えております。

#### 宮川県議

あまりにも悪いバランスだと思います。適時、適切に半数を目指していただきたいと思えます。

## 八、農業について

国の農業政策は、輸入自由化の促進、農業を大企業のビジネスチャンスに提供してきたりしました。これは国連の2019年からの10年間を「国際家族農業の10年」とすることを決議した世界の流れに逆行しています。また、気候危機の下、世界の食糧危機が懸念される中で、「もうかる農業」ではなくて、家族農業経営の支援について、政策の中心に位置づけるべきと思いますが、お尋ねします。

#### 農林水産部長

家族農業経営は、本県の農業経営態の98%を占め、地域農業を支える重要な役割を果たしております。総合計画においては、主要施策に多様な担い手の確保、育成を掲げており、家族農業経営も含め、地域の担い手として、集落営農の参画や田園作物の導入、地域産業6次化の取り組みなどを引き続き、支援して参ります。

#### 宮川県議

避難地域の営農再開については、目標の4割弱に留まっておりますが、避難地域の営農再開が進まなかった理由と今後の進め方について、伺います。

#### 農林水産部長

長期の避難に伴う、住民の帰還の遅れや、農業者の高齢化、営農意欲の低下等による担い手不足が主な理由と受け止めており、省力化技術の導入と地域内外からの担い手を確保することが重要と考えております。このため、核となる担い手への農地の集積やスマート農業の普及拡大などをすすめるとともに、新たな農業者や参入企業を呼び込むために、関係機関、団体と連携し、販路と結びついた広域的な産地の育成に取り組んでまいります。

## 九、教育について

コロナ禍を受けて、少人数学級の役割はますます重要になっております。

安心して学べる環境づくりのため、少人数学級編制をさらに進めるべきと思いますが、県教育委員会の考えをお尋ねします。

#### 教育長

少人数学級編成につきましては、発達段階に応じた指導ができるよう、義務教育において本県独自に30人学級を導入し、学習支援や心のケア等に丁寧に対応しております。また、学校現場を取り巻く課題が複雑化、困難化していることから、教職員定数の一層の改善を国に求めているところであります。今後とも、児童生徒が安心して学べる環境づくりに取り組んでまいります。

#### 宮川県議

福島県が先駆けて少人数学級を行ったことは評価されると思います。小中学校の全学年で30人学級を行い、また、高校も30人学級を位置付けるべきと思いますが、もう一度お願いします。

#### **教育長**

高等学校におきましては、いわゆる標準法において定数が定められている、これを上回る形で県独自に行うことについてはかなり困難があるということ、もう一つは、これから社会に出ていこうとする、そういった発達段階において、一定の集団の規模で学ぶ中でお互いに切磋琢磨していくことによって、社会性も育まれるというこの両面から学級規模自体を小さくすることは難しいと考えております。

#### **宮川県議**

高校統廃合を進めてきた地域では、大きな反対運動が起きています。地域の衰退になる子育て世代が定着しないの声も大きいです。

県立高等学校の統合は中止すべきと思います。(終了ブザー音)

以上